

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名：ひだか 日高自動車道（一般国道235号） あつがしずない 厚賀静内道路	事業：一般国道 区分：	事業：国土交通省 主体：北海道開発局			
起終点：自：ほつかいどうさる ひだか みはら 北海道沙流郡日高町字美原 至：ほつかいどう ひだか しん しずないこまば 北海道日高郡新ひだか町静内駒場	延長：15.0 km				
事業概要：日高自動車道は、苫小牧市を起点とし、厚真町、むかわ町、日高町、新冠町、新ひだか町を經由して浦河町に至る延長約120kmの自動車専用道路である。 このうち厚賀静内道路は、高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び、国際拠点港湾苫小牧港、拠点空港新千歳空港等への物流効率化等の支援を目的とした、厚賀インターチェンジから静内インターチェンジに至る延長15.0kmの事業である。					
H7年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H23年度用地着手	H23年度工事着手		
全体事業費	約482億円	事業進捗率	7%	供用済延長	0.0 km
計画交通量	11,200～13,100台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 2.5 (残事業) 2.9	総費用 (残事業)/(事業全体) 360/412億円 事業費：339/391億円 維持管理費：21/21億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,037/1,037億円 走行時間短縮便益：865/865億円 走行経費減少便益：132/132億円 交通事故減少便益：40/40億円	基準年 平成25年	
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=2.3～2.8（交通量±10%） 事業費：B/C=2.3～2.7（事業費±10%） 事業期間：B/C=2.3～2.7（事業期間±20%） 【残事業】交通量：B/C=2.6～3.2（交通量±10%） 事業費：B/C=2.6～3.2（事業費±10%） 事業期間：B/C=2.7～3.1（事業期間±20%）					
事業の効果等 事業の必要性及び効果 ①主要都市間の利便性向上 ・苫小牧市と新ひだか町間の所要時間が夏期で11分（冬期は13分）短縮され、地域住民の利便性向上や地域間交流の活性化が期待される。 ②災害時の緊急輸送ルートの強化 ・津波浸水想定区域を回避することで、緊急時の避難や災害により被災した地域などから迅速な救急搬送や救援物資等の輸送の確実性向上が期待される。 ③拠点空港新千歳空港への利便性向上 ・浦河町から新千歳空港への輸送時間が夏期で22分（冬期は26分）短縮され、農産品（花卉：504万本/年、いちご：102t/年）の流通利便性向上が期待される。 ④物流の利便性向上 <軽種馬の流通利便性向上> ・信号交差点を回避することで、軽種馬（4,091頭/年）の流通利便性向上が期待される。 <農畜産物の流通利便性向上> ・新ひだか町から苫小牧港や道内各市場への農畜産品（ピーマン：1,321t/年、肉用牛：4,571頭/年）の流通利便性向上が期待される。 ⑤救急搬送の安定性向上 ・新ひだか町から苫小牧市立病院（高次医療施設）までの所要時間が夏期で12分（冬期は14分）短縮され、救急搬送の安定性向上が期待される。 ⑥主要な観光地への利便性向上 ・日高管内はもとより、十勝地域との広域的な観光地間の連携が強化され、主要な観光地への利便性向上が期待される。 ⑦CO ₂ 排出量の削減 ・自動車からのCO ₂ 排出量8,071（t-CO ₂ /年）の削減が期待される。					

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

日高町、新ひだか町など7町の首長等で構成される「北海道日高総合開発期成会」等より整備促進の要望を受けている。

知事の意見：

高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び、国際拠点港湾苫小牧港、拠点空港新千歳空港等への物流効率化等の支援が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はない。

なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・日高自動車道が苫小牧東IC～日高門別ICまで開通
- ・市町村合併により、「日高町」、「むかわ町」、「新ひだか町」が誕生
- ・苫小牧港 東港区へ国際コンテナターミナルが移転
- ・苫小牧港 国際拠点港湾に指定（特定重要港湾から名称変更）
- ・新千歳空港 国際線ターミナルが運用開始

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成23年度に工事着手して、用地進捗率7%、事業進捗率7%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

津波浸水予測区域の見直しによるIC形状の変更。引き続きコスト縮減に取り組んで行く。

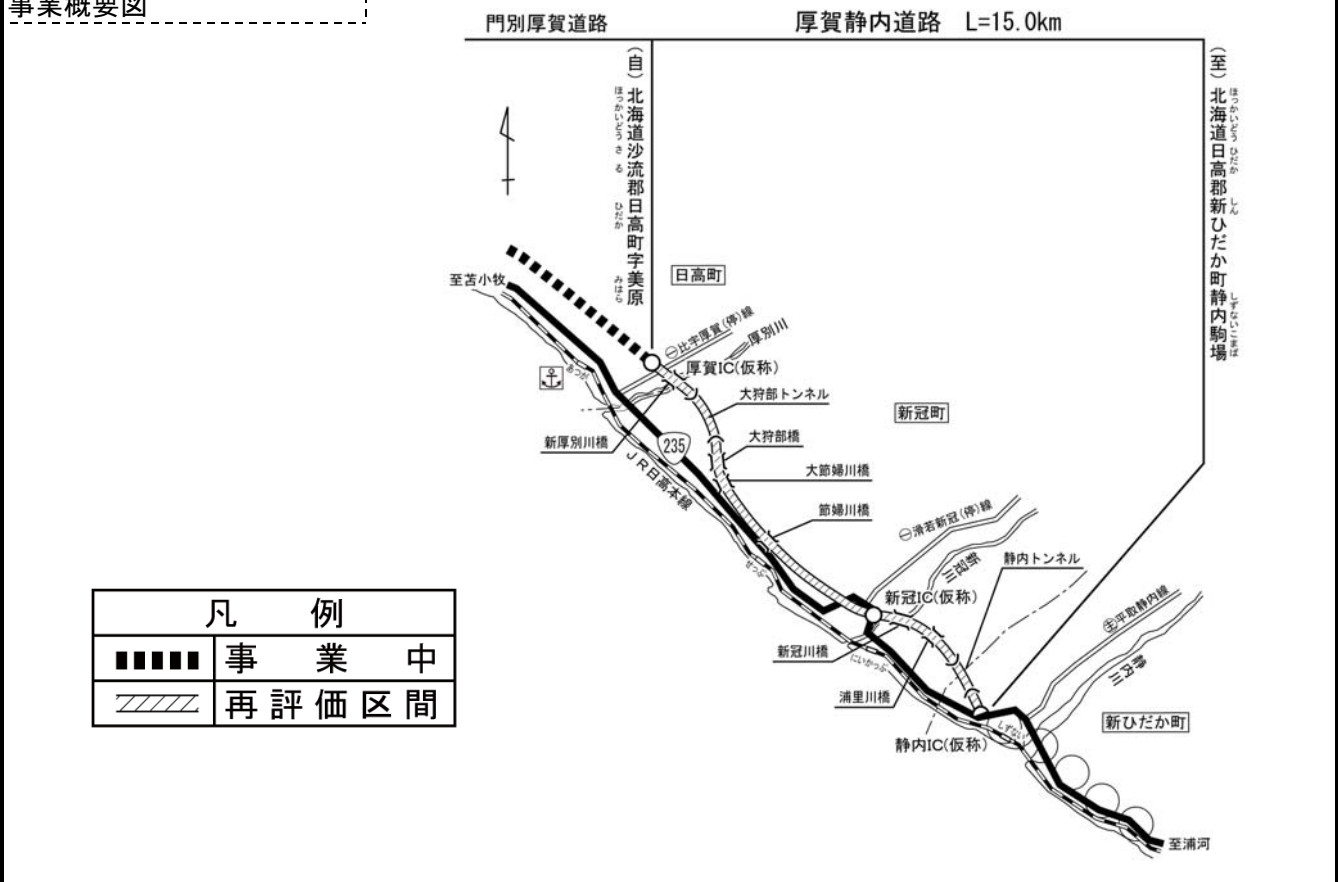
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。